

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

### 令和6年度

計画年度	番号	事業名	事業分類 【経済対策分野との関係】	事業始期	事業終期	事業費 〔決算額〕				事業概要	事業成果	事業効果
							臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
R5年度	1	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.7	2,101,512	2,101,512	0	0	【R6線越】物価高が続く中で、住民税非課税世帯への支援を行うことで、同世帯の方々の生活を維持する。住民税非課税世帯1世帯あたり現金7万円を支給。 (R6年度実施分) 給付金70,000円×29世帯 = 2,030,000円、事務費71,512円 事業費計2,101,512円 ※R5年度実績については、「R5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証」にて掲載。	R6年度支援世帯数：29世帯	住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。
	2	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	R6.3	R6.7	3,541,417	3,541,417	0	0	【R6線越】物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税（所得割非課税）世帯への支援を行うことで、同世帯の方々の生活を維持する。住民税均等割のみ課税（所得割非課税）世帯1世帯あたり現金10万円を支給。 (R6年度実施分) 給付金100,000円×34世帯 = 3,400,000円、事務費141,417円 事業費計3,541,417円 ※R5年度実績については、「R5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証」にて掲載。	R6年度支援世帯数：34世帯	住民税均等割のみ課税（所得割非課税）世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。
	3	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援事業（子育て世帯分）【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.7	2,914,860	2,914,860	0	0	【R6線越】物価高が続く中で、18歳以下の子どもを扶養する住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税（所得割非課税）世帯への支援を行うことで、同世帯の方々の生活を維持する。子ども1人あたり5万円を支給。 (R6年度実施分) 給付金50,000円×58人 = 2,900,000円、事務費14,860円 事業費計2,914,860円 ※R5年度実績については、「R5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証」にて掲載。	R6年度支援者数：30世帯58人	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税（所得割非課税）世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。
R6年度	4	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援事業（R6年度非課税世帯分、住民税均等割のみ課税世帯分及び子どもも加算分）【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.2	27,093,322	27,093,322	0	0	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。住民税均等割のみ課税世帯及びR6年度非課税化世帯1世帯あたり10万円、それら対象世帯の18歳以下の子ども1人あたり5万円、定額減税を補足する給付（調整給付）を行つ。 ○10万円給付 : 給付金100,000円×90世帯 = 9,000,000円 ○子ども加算（5万円）: 給付金50,000円×15人 = 750,000円 ○調整給付 : 給付金414世帯 16,040,000円 ○事務費 1,303,322円 事業費計27,093,322円	R6年度支援世帯数（10万円給付）90世帯 R6支援者数（子ども加算）：15人 R6支援世帯数（調整給付）：413世帯	低所得世帯等への経済的負担の軽減に寄与した。
	5	物価高騰対応重点支援事業	物価高の克服	R7.2	R7.10	15,871,180	15,871,180	0	0	【R7線越】物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を支給、それら対象世帯の18歳以下の子どもを扶養する住民税非課税世帯子ども1人あたり2万円を支給。 (R6年度実績分) ○3万円給付 : 給付金30,000円×458世帯 = 13,740,000円 ○子ども加算（2万円）: 給付金20,000円×47人 = 940,000円 ○事務費 1,191,180円 事業費計15,871,180円 ※R7年度へ事業は継続したため、R7年度分の実績は「令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証」にて掲載予定。	R6年支援世帯数：458世帯 R6支援者数（子ども加算分）：47人	住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。
	6	公共施設管理維持体制持続化事業	物価高の克服	R7.1	R7.2	3,350,000	3,350,000	0	0	エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者（中小企業・小規模事業者）に対し、施設運営・管理体制の安定化を図るため、支援金を交付する。	支援事業者数：4事業者	指定管理者の運営管理体制の維持に寄与した。
	7	医療機関等事業継続支援事業	物価高の克服	R7.2	R7.2	800,000	800,000	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関・老人介護施設・障がい者福祉施設に対し、1事業者あたり10万円の支援金を交付する。	支援事業者数：8事業者	医療機関等の事業継続に寄与した。
	8	農林業者エネルギー価格高騰対策支援事業	物価高の克服	R7.3	R7.3	4,568,980	4,470,000	0	98,980	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農林業者に対し、事業継続を下支えするため、動力光熱費に応じた交付金の交付する。 (10万以上50万未満：3万円、50万円以上100万円未満：5万円、100万円以上150万円未満：7万円、150万円以上：10万円)	支援農林業者数：82経営体	農林業者の生産性の向上と経営の安定化に寄与した。
	9	中小企業等事業継続支援事業	物価高の克服	R7.1	R7.3	7,881,000	7,881,000	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対し、1事業者あたり法人10万円、個人5万円の支援金を交付する。	支援事業者数：105事業者	中小企業等の事業継続に寄与した。
	10	物価高騰対策商品券配付事業	物価高の克服	R7.2	R7.9	12,364,803	3,333,333	0	9,031,470	【R7線越】原油価格・物価高騰等に直面している住民に対し、1人あたり5千円分の商工会商品券を配付する。	商品券換金枚数（500円×22,250枚 = 11,125,000円） 事務費1,239,803円 事業費計12,364,803円	住民の経済的負担の軽減と地域経済の活性化に寄与した。
		合計				80,487,074	71,356,624	0	9,130,450			